別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に 係る整備、維 持補修又は維 持運営等措置	町立認定こども園運営事業	山北町	11, 190, 000	11, 190, 000	総事業費 12,510,162 (実施主体(市町 村)の総事業費)

(備考) 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置		町立認定こども園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			3	山北町				
交付金事業実施場所 山北町		山北町山北1	266番地(や	まっこ園舎)、	1943番	持地3(わかば園舎		
交付金事業の概要		町立認定こども園に勤務する保育士に9月~2月分の給与支給						
総事業費				12, 510, 162	交付金充当	額	11, 19	0,000
						うち文部科学省分		0
						うち経済産業省分	11, 19	00,000
全国的に保育士の確保が難しくなっている中で今年度より、町立認定こども園として保育を行うため、教諭と保育士資格を持った正規職員を配置するにあたり、交付金の充当により必要な給与支給額が確保ででのクラスへ正規職員の保育教諭を配置することができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることができる。また、正規職員の保育教諭が確保できることを常態として保育を行うため、教諭と保育、会社を持ている。					き、全 で入園 護 者や の実施			
交付金	事業の成果指標	善が必要とな 該こども園の ととします。	なります。本交付 D正規職員の配置 また、この取紀	寸金を活用し、 置数が職員配記 組を広くPRし、	一部給与改 登基準を下回 保育教 諭 の	女善の取組を行うこ 回らないようにする の確保に努めます。	及び保育教諭の質の向上につながるかまたとで保育教諭の確保を図ることかるため、平成29年度も同水準を維持 (現状配置基準14名、職員数14名)	ら、当 するこ)
交付金	事業の成果及び評価	結果、必要な することがは 年間を通じて	な保育教 論 数を在 出来ました。また	確保することだ た、その結果。 足の担任とな	ができ、当該 として成果日	亥こども園の正規『 目標で掲げた待機』	ることにより必要給与支給額が確保 職員の職員配置基準(職員数14名) 見童ゼロを達成するとともに、基本 の安心の確保、充実した保育及び教	を維持的には

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育教諭の雇用	雇用	保育教諭6名	12, 510, 162	

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

予定なし

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

平成34年度

(備考)

- 事業ごとに作成すること。
- 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて 具体的に記載すること。
- 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、 第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。